

2024年4月4日

各 位

会 社 名 楽天グループ株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード：4755 東証プライム市場)

米ドル建シニア債の発行に関するお知らせ

楽天グループ株式会社（以下、「当社」という。）は、海外市場における2029年満期米ドル建シニア債を以下の条件で発行することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

【背景及び目的】

当社は、2023年2月14日付の「2022年度第4四半期および通期決算説明会 CEO グループ戦略」において公表したとおり、有利子負債に過度に依存することなく、成長投資と中長期的な財務健全性のバランスに十分配慮した規律ある経営を行うとの方針を掲げ、財務健全性の強化に取り組んでいます。

当社はこれまで、公募及び第三者割当による新株式発行、当社が所有する楽天銀行株式会社の株式の売出しや楽天証券ホールディングス株式会社によるみずほ証券株式会社に対する楽天証券株式会社の一部株式譲渡をはじめとして、様々な非有利子負債性の資金調達を実行してまいりました。

このような背景の下、当社は現在、有利子負債残高の削減と、能動的な社債償還スケジュールのコントロールによる、バランスシートマネジメントに注力しています。

当社は、社債償還スケジュールのコントロールの一環として、本年2月に2027年満期米ドル建シニア債の発行及び2024年満期米ドル建シニア債の公開買付けを実施しております。また、資金調達手段の多様化、投資家層の拡充等を目的として、本年2月に社債型種類株式の発行登録を行っております。

とりわけ、上記2月の米ドル建シニア債の起債時に於いては、有利子負債残高の削減、能動的な社債償還スケジュールのコントロール等の当社が掲げる財務方針を訴求した結果、引受証券会社より、投資家からの強い需要が確認されたと伺っています。以降、多数の投資家から、より年限の長い次回債についての要望を受けたこと、及び上記財務方針を踏まえ、2029年満期米ドル建シニア債の発行条件を決定しておりますので、発行条件を下記のとおりお知らせいたしま

ご注意：本開示文書は、当社の米ドル建シニア債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、本開示文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

す。なお、当該シニア債の手取り金は、本年以降に償還期限の到来する当社発行のシニア債の償還または買入れ、又はその両方に充当する予定です。

記

(1) 発行体	楽天グループ株式会社
(2) 社債の種類	2029年満期米ドル建シニア債
(3) 発行総額	2,000百万米ドル
(4) 発行価格	額面金額の99.512%
(5) 利率	年9.75%
(6) 通貨スワップ後の利率※	年6.03932%
(7) 償還期限	2029年4月15日
(8) 優先順位	本社債は、発行体の清算手続において、無担保かつ非劣後の債務と同順位として取り扱われ、株式及び劣後債務に優先する。
(9) 募集方法	米国、欧州及びアジアを中心とする海外市場における募集 (ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)
(10) 上場	シンガポール証券取引所上場
(11) 払込期日	2024年4月10日

※ 当社が締結した複数の通貨スワップによる利率の加重平均

以上

ご注意: 本開示文書は、当社の米ドル建シニア債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。また、本開示文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。